

ブラジル –改革期待後退で株・通貨とも下落–

<ルセフ大統領再選>

10月26日、ブラジルでは大統領選が行われ、現職のルセフ大統領が再選を果たしました。一時、ルセフ大統領を上回る支持を集めていたネベス候補とは、およそ52%対48%と接戦での勝利となりました。

27日の相場では、ルセフ大統領の再選が嫌気され、株式市場ではボベスパ指数が前日比2.8%下落、為替市場ではブラジルレアルが2008年以来となる1米ドル=2.5レアル台をつけました。

景気の低迷が続く、大統領選では政権交代による改革が期待されていましたが、最近ではルセフ大統領の巻き返しが報じられていたことなどから株価・通貨とも下落傾向を辿っていました。

27日のブラジル市場では、株価指数が一時6%超下落する場面もありましたが、その後は買いも入り、下落幅の半分程度を戻しました。

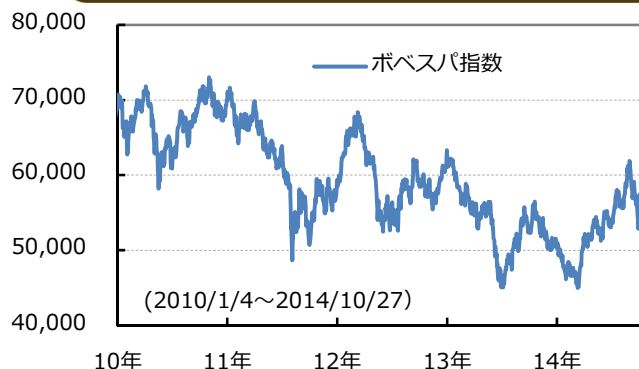
<当面、不安定な動きが続く>

新興国をはじめ世界的な経済の低迷や、原油などの資源価格の下落に加え、米国の利上げを巡る思惑などから、新興国・資源国の通貨は変動性が高まり、ブラジルレアルは当面は不安定な動きが予想されます。

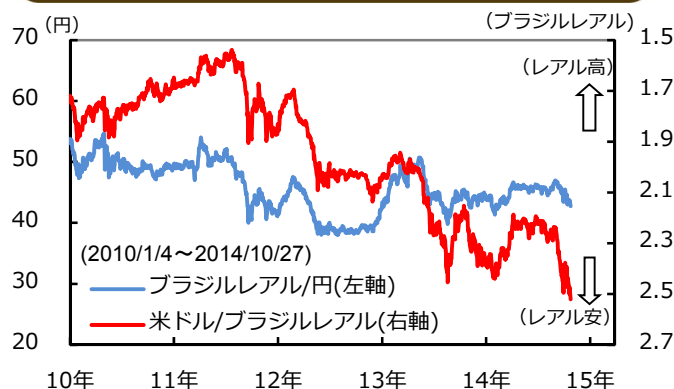
政権交代による改革期待は後退しましたが、ルセフ大統領も2期目にあたり、税制や経済の改革を推し進める姿勢を打ち出しています。また、新しい財務相が任命されると見られ、財政の改善が期待されます。

経済政策などで評価の低かった同政権において、市場の信認が得られるような変化が見られれば、相場にとってポジティブな材料になると言えます。

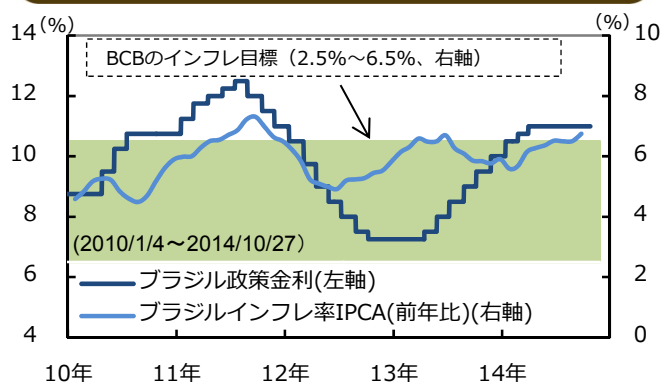
<ブラジル株価指数の推移>



<ブラジルレアル為替の推移>



<インフレ指標と政策金利の推移>



*政策金利は発表日ベース

*インフレ率IPCAは2010年1月~2014年9月

出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会